



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-6747-4700

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,849	9.2	48	170.9	41	160.6	74	377.2
2020年3月期第3四半期	2,037	42.7	68	56.6	68	56.5	27	344.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 74百万円 (377.4%) 2020年3月期第3四半期 27百万円 (341.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	23.09	
2020年3月期第3四半期	8.59	8.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,521	1,096	43.1
2020年3月期	2,391	1,190	49.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,086百万円 2020年3月期 1,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,478	6.3	63	415.3	58	409.3	98		30.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	3,252,437 株	2020年3月期	3,237,337 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	117 株	2020年3月期	71 株
------------	-------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	3,245,867 株	2020年3月期3Q	3,147,679 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の急速な拡大、及びそれに対応した政府による緊急事態宣言の発令の影響により経済活動が停滞し、景気が急速に悪化し、極めて厳しい経済状況にあるとともに、世界的な経済危機に直面する中でデフレ再燃の可能性が懸念される状況にあります。

緊急事態宣言の5月下旬の解除に始まり、行動制限措置の緩和や緊急経済対策等の各種政策の効果により、国内の経済活動は持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、特定の国・地域では感染が再拡大しており、国内の感染再拡大への懸念も強く、依然として予断を許さない状況となっております。また、2021年1月7日には緊急事態宣言が再発令されました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、従業員の新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減と安全確保を図り、インフラを整備して在宅勤務や時差出勤を取り入れ、感染拡大防止策を講じたうえで、研修や面談についてはオンラインでのサービス提供を強化し、顧客のニーズに応えたサービス展開をしてまいりました。また、インフラ整備による生産性の向上とコストの圧縮にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業研修の延期やキャンセル、採用活動の中断や遅延、新規顧客獲得のための営業活動の制限等が生じた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,849,302千円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失は48,360千円（前年同四半期は営業利益68,218千円）、経常損失は41,263千円（前年同四半期は経常利益68,069千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74,937千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27,030千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じたうえで、ご相談者の状況に応じたカウンセリングサービスを継続したこと等により、EAP契約企業の維持・拡大に取り組むとともに、引き続き労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施ニーズの取り込み及び実施後の組織分析を踏まえたフォローアップサービスの拡販に注力いたしました。また、「健康経営」及び「働き方改革」を目指す各企業の取組を支援するとともに、パワーハラスメント防止に関する法律が2020年6月に施行されたことを受け、従来のハラスメント防止研修に加え、ハラスメント相談（通報）窓口サービスの提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインを活用した研修サービスの提供を新たに開始するなど、サービスの充実及び売上の確保を図りました。

以上の結果、売上高は、集合研修の受注減少等の影響を受けたことから、642,510千円（前年同四半期比7.1%減）にとどまる一方、一部コストの圧縮により、セグメント利益は、173,593千円（同1.8%増）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業では、厚生労働省が発表する有効求人倍率は2020年12月時点で1.06倍（「一般職業紹介状況（2020年12月分）について」厚生労働省調べ）と2019年12月以降低下しております。このような経済環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインを活用して、求職者との面談や顧客への人材紹介サービスを継続いたしました。しかし、顧客企業の採用活動の中断や遅延が広範に発生したことや、人材ニーズの強い成長企業等への新規顧客開拓活動が制約を受けたことなどにより、売上高は679,854千円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益は18,283千円（同82.3%減）となりました。

#### 人材育成事業

人材育成事業では、研修動画が見放題のライブラリサービス「ビジネスマスターズ®（Business Masters）」を4月より提供開始、法人を中心に会員数を伸ばし、リモートワーク下での社員の知識習得・スキル強化を支援いたしました。主たるサービスである企業研修は、4月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の急速な拡大、及びそれに対応した政府による緊急事態宣言の発令の影響により、延期やキャンセルが相次ぎましたが、緊急事態宣言の解除後は、オンラインを活用したバーチャル研修の導入により徐々に回復し、延期されていた企業研修の実施もあり、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期の売上を上回りました。しかしながら、4月から5月にかけて発生した延期やキャンセル分を補うには至らず、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は527,017千円、セグメント損失は4,932千円となりました。

なお、人材育成事業は、2019年7月1日よりサイコム・ブレインズ(株)が連結子会社となったことにより報告セグメントに追加されたため、前第3四半期連結累計期間は7月から12月の6ヶ月間であり、売上高は496,513千円、セグメント利益は46,781千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して129,574千円増加し、2,521,353千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加189,946千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して223,381千円増加し、1,424,548千円となりました。主な要因は短期借入金の増加250,000千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して93,807千円減少し、1,096,804千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少104,039千円等であります。

以上の結果、自己資本は1,086,529千円、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末49.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績結果及び足元の事業環境を勘案し、2020年8月14日に公表の当初予想から通期連結業績予想を修正しております。なお、連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら事業が継続していくこと、国内企業の営業活動の遅延や停滞による各企業への影響が当連結会計年度は継続することを前提に算定しております。

詳細につきましては、本日（2021年2月12日）公表の「通期業績予想の修正ならびに期末配当（無配）予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	789,785	979,731
売掛金	215,038	279,187
未収還付法人税等	84,912	24,706
その他	70,115	57,136
貸倒引当金	△373	△217
流動資産合計	1,159,478	1,340,544
固定資産		
有形固定資産	234,764	216,923
無形固定資産		
のれん	198,858	182,734
商標権	176,339	169,469
顧客関連資産	299,056	282,128
その他	79,744	87,445
無形固定資産合計	753,998	721,778
投資その他の資産		
その他	267,864	249,223
貸倒引当金	△24,327	△7,117
投資その他の資産合計	243,536	242,105
固定資産合計	1,232,300	1,180,808
資産合計	2,391,778	2,521,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,873	28,097
短期借入金	-	250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	54,732	54,732
未払法人税等	1,361	40,855
賞与引当金	41,336	26,798
返金引当金	5,239	3,794
未払金	223,995	181,245
前受金	122,769	169,658
資産除去債務	-	7,040
その他	66,136	51,444
流動負債合計	543,444	833,666
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	322,219	282,850
役員退職慰労引当金	78,716	82,879
資産除去債務	75,989	70,474
その他	150,797	144,679
固定負債合計	657,722	590,882
負債合計	1,201,166	1,424,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,871	176,416
資本剰余金	364,197	366,741
利益剰余金	647,529	543,490
自己株式	△87	△122
株主資本合計	1,185,511	1,086,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	3
その他の包括利益累計額合計	△37	3
新株予約権	5,137	10,275
純資産合計	1,190,611	1,096,804
負債純資産合計	2,391,778	2,521,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,037,756	1,849,302
売上原価	434,960	371,544
売上総利益	1,602,795	1,477,758
販売費及び一般管理費	1,534,577	1,526,119
営業利益又は営業損失(△)	68,218	△48,360
営業外収益		
受取利息	341	361
助成金収入	800	21,744
その他	29	64
営業外収益合計	1,170	22,171
営業外費用		
支払利息	1,140	1,876
持分法による投資損失	—	12,522
為替差損	131	38
その他	48	636
営業外費用合計	1,319	15,073
経常利益又は経常損失(△)	68,069	△41,263
特別損失		
減損損失	—	1,717
関係会社株式評価損	952	—
特別損失合計	952	1,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,117	△42,980
法人税等	40,086	31,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,030	△74,937
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	27,030	△74,937



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,030	△74,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	40
その他の包括利益合計	△27	40
四半期包括利益	27,003	△74,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,003	△74,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社A・ヒューマンを存続会社とし、同じく当社の100%子会社であるOptia Partners株式会社を消滅会社として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年11月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業の名称	株式会社A・ヒューマン
事業の内容	人材紹介事業

被結合企業の名称	Optia Partners株式会社
事業の内容	人材紹介事業

(2) 企業結合日

2020年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社A・ヒューマンを存続会社とし、Optia Partners株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社A・ヒューマン

(5) 企業結合の目的

両社を統合することにより、多様な人材ニーズに対応できる体制の構築及び経営資源の集約・再配置による効率的な事業運営を行うことで収益性を高めることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	メンタルヘルスケア事業	人材紹介事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	691,827	849,414	496,513	2,037,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	691,827	849,414	496,513	2,037,756
セグメント利益	170,448	103,472	46,781	320,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,701
全社費用(注)	△252,482
四半期連結損益計算書の営業利益	68,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	メンタルヘルスケア事業	人材紹介事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	642,430	679,854	527,017	1,849,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	-	-	80
計	642,510	679,854	527,017	1,849,382
セグメント利益又は損失(△)	173,593	18,283	△4,932	186,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,943
全社費用(注)	△235,304
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△48,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。